

令和3年 10月14日

氏名 曾田 正一

基本計画に対する意見(市民環境経済分科会)

① 基本施策: 17. 商工業

意見

施策5と17 新たに「観光資源の発掘と振興」
を加える

理由

商工業、農水産業、林業等の活性化と振興のため

令和3年 10月 15日

氏名 木村 修

基本計画に対する意見(市民環境経済分科会)

② 基本施策： 18 農水産業

意見

農業・漁業就業者の減少に対応するために、積極的に「デジタル(ICT)技術の活用」をしていくべきと考える。

理由

農業においては、高齢化・後継者不足に対応するため、農業のスマート化が必要と思います。

また、これまで培ってきた経験や技術をデータや仕組みとして残しておくことは、船橋市の農業を持続可能なものにしていくため、進めていくべきです。

漁業においても、同様にスマート化の必要性があります。

今回碎石を撒くことでアサリが復活したことなど、船橋の漁場を持続可能にしていくためにデータの蓄積と活用、従事者の経験を残していく取り組みを進めるべきです。

令和3年10月14日

氏名 島田知子

基本計画に対する意見(市民環境経済分科会)

②基本施策: 22. 自然との共生

意見

施策3 生物多様性の保全・利用に
「東京湾内の青潮対策」をつけ加える。

理由

市内の漁獲量が自然災害等の影響により
減少傾向にあるので資源回復のため。

令和3年10月18日

氏名 木村修
滝口一馬
島田たいぞう
神子そよ子

基本計画に対する意見(市民環境経済分科会)

① 基本施策: 22 自然と共生

意見

施策3 生物多様性の保全・利用における主な取り組みの項に、「三番瀬のラムサール条約への登録を推進する」を追加すること

令和3年 10月 14日

氏名 神子 そよ子

基本計画に対する意見(市民環境経済分科会)

②基本施策: 23環境負荷の低減 施策2地球温暖化対策の推進

意見

1. 本市の2013年度比、2030年度までのCO₂削減目標を50～60%へ引き上げることを追加。

2. 「2050年ゼロ・カーボン」に向け、2030年度までの本市の地球温暖化対策推進計画を策定することを追加。

理由

1. 国の動向を待つのではなく、本市として2050年ゼロ・カーボンに向けた本気で取り組むという姿勢を表すためにも、削減目標の引き上げが求められる。

2. 2050年ゼロ・カーボンに向け、住民とともに実戦の先頭に立つよう、責任を持った取り組みが求められる。

公共施設、公共事業、自治体の業務でどれだけCO₂を削減できるかなど、脱炭素化に向けた「目標と計画」の実践が求められる。